

令和4年度 第2回 国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会 議事概要

- 1 日 時：令和5年2月8日（水）9:30～12:00
- 2 場 所：ウェブ会議（zoom）
- 3 出席者：別紙のとおり
- 4 議事次第及び配付資料：林野庁ウェブサイトの以下URLに掲載
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/ryutsu/kyougikai.html>

5 概 要

ポイント

- ・ 地区ごとの需給動向、原木・製品生産動向について情報交換し、地区ごとの特色や差異があることが共有された。
- ・ 住宅に関して、木材の供給は安定し価格も以前より落ち着きつつあるが、資材全般の高騰により特に注文住宅の受注が低調であり、地場工務店を中心に苦しい状況。
- ・ 輸入材については、高水準となった港湾在庫の調整が2022年夏以降進みつつあり、今後も当面入荷量が少ない状況が続く見込み。
- ・ 今後、国産材のシェア拡大に向けた安定供給体制の構築を進めるためには、より効果的に情報共有できる環境整備を進めるとともに、電気代高騰などによるコスト高等の影響も踏まえつつ、需要の変動にも対応できる余力のある製品の生産体制の構築や、再造林や素材生産設備投資につながる原木の安定需要と価格維持が重要。

<主な意見>

（各地区）

- ・ 北海道地区：建築用木材の価格は落ち着いてきているが、木材以外の資材が高騰。2022年夏以降、住宅価格に転嫁する建設事業者が増え、秋以降の受注が低下傾向。カラマツの梱包・パレットについては2022年秋口以降から徐々に仕事が減退。ラミナの需要が落ち、価格を急速に下げている。素材生産は目一杯行っており、安全確保等のため増産に向けた体制強化は難しい。建築用材に道産材を使用することは地域共通の認識であり、業界全体で取り組んで行くべき。
- ・ 東北地区：住宅の受注が伸び悩む中、製品販売・プレカットともに2022年10月以降動きが悪く、12月の加工数量は前年比70%。国産材転換に向けては、スギを横架材に使用するには、技術的な課題がある。製材、合板工場とも20～30%の減産が続いており、年度明け以降も継続すると予想。製紙に関しては、2023年の需要は3～5%減と見込むが、燃料費や海外のパルプ価格が上昇しているため、国産材を活用する動き。素材生産については、高性能林業機械の生産性を

上げるために、仕事が途切れないようにすることが必要。

- ・ 関東地区：「秋需」の時期であるが住宅展示場への来場者数、受注は例年を下回っている。注文住宅の建設費用について坪単価が上昇しており、若い世代には手が届かず建売り購入に流れる。製品の荷動きが悪く、価格は下落傾向にある。原木については、北関東 3 県の共販所は概ね順調な入荷であるが、製材業者から安定的でより多くの出材を求められている。
- ・ 中部地区：住宅関連の木材製品は順調に入荷し、価格は高止まり。去年は持ち家の受注が大きく減少し、無垢材を扱う建設事業者が苦戦する中、非住宅分野への木造展開の動きもあった。川中では、増産体制を整備する製材事業者も出てきている。並材のスギは需要も価格も安定。カラマツは川中の生産調整の影響により中間土場などに滞留している状況である。
- ・ 近畿中国： 昨年秋以降の住宅着工減少が続いており、比較的順調であった建売需要も陰りを見せてきていることから、先行きの不透明感が強まっている。北欧産集成材の在庫消化が遅れており、夏場まで長引く予想が多く、国産材製品の値下がり圧力が強まることを懸念。一過性の木材価格高騰では、素材生産業者による増産に向けた設備投資や再生林には繋がらず、適切な森林施業に向けては安定した需要と価格維持が課題である。
- ・ 四国地区：地域の工務店では、材料価格が高騰、木材は入るがその他の資材が早めに注文しないと入ってこない状況。製材では電気料金の高騰で製品価格を上げざるを得なくなっている。価格は安くなっているが原木の売れ行きはよく、市場などへの原木入荷も順調。パルプ・チップについては、輸入材が高くなると国産材の取り合いとなり、原料の調達が難しくなってくる。
- ・ 九州地区：住宅の価格が 15～40%上昇しており、注文住宅の需要減。建築事業者から製品の値下げ要求がきており、受けないと外材に代わるので対応に苦慮。一方で、電気代などのコストが上昇しており、工場によっては、一月に1,000万円上がったところもあると聞く。昨年、南九州では災害が多発、直近では雪で出材に影響が出ている。

(輸入材の状況、川下の動向等)

- ・ 輸入針葉樹製品は、2022年 8 月以降出荷量が入荷量を上まわり、在庫が減少し始めた。2023年 2 月以降も入荷量が減少し、適正在庫水準になるのは5月初旬あたりと予想。米加材製品は、通常 of 在庫水準であったが、在庫過多であった欧州・ロシア製品の影響で、2023第一四半期の契約をしぼらざるを得ず、昨年比1/3の契約となった。
- ・ S P F は、国内の製品在庫がある中で、需要が回復していない。現地価格は製材工場が利益が出せない相場になっていることに加え、BC州の丸太価格が高く減産を進めている工場が多く、今後の日本への供給に注意が必要。
- ・ 欧州材について、国内の在庫過多となり、2022年の第 3 四半期以降の契約数量を絞った結果入荷量減。入荷数量の低水準は当面続くものと思料。年末年始に欧州

及び中国で引き合いが上向いてきたことから、年明けの欧州産地は弱気配から雰囲気が変わり始めている。また、欧州内の製材品価格が底打ちしたことなどから、今後は、世界的な需要がある程度回復するのではという見方あり。日本においても在庫の正常化が進めば一定の需要が戻ると予想。

- ・ ニュージーランド・チリ原木の輸入量については、2023年第2四半期は、輸出用梱包材の需要がやや回復傾向にあり、第1四半期から増の見通し。地域によっては、ラジアータパインから国産スギへの転換が進んでおり、輸入量増は見込めない。製品については、2022年第3四半期はマーケットが不調かつ国産材にコスト面で負けて日本向けが大きく減少したが、第4四半期は回復。2023年第1四半期は、コスト面から国産材への転換が進み通常より入荷が少なく第2四半期は回復。
- ・ 輸入合板は、産地側に大きな問題無いが、日本主要港が満床で、デマレージが発生し、配船を減らす事態に。2022年第4四半期は、前年比21%の減少。マーケットが低調に推移していることから、第1四半期は前年同期比90%を見込む。第2四半期は流通在庫の消化が進み、現地価格も柔軟な対応になっているもののマーケット低調なことから、前年同期比90%と見込む。
- ・ 工務店の立場からは、建築資材の価格を下げてもらう折衝をしにくい状況。木材価格は下がっているが、建築資材全体がかなり高騰しており、着工戸数が落ち込んでいる状況。今後も土地の価格と合わせて資材等の価格が上がり続けることから、こういった状態がしばらく続く見込み。
- ・ 地域工務店における木材利用実態調査報告書（会議資料「参考10」）では、ウッドショックによる国産材利用率の変化については、回答者の国産材利用が元々多いことを踏まえると、利用状況は変わらないとの回答が多いが、増えたという回答も一定程度ある。また、国産材の利用拡大に取り組みたい意向がある方が多い。
- ・ 工務店の国産材利用の実態調査アンケート（会議資料「参考9」）では、外材から国産材への転換が一定程度進められてきたという結果になっている。樹種の選定方法は、自社で独自に選定するパターンが多く、国産材をあまり使用しない理由は、輸入材の方が国産材に比べて価格が安いといった回答が多い結果となった。

（川中、川上の状況）

- ・ 2022年春時点で、木材価格が弱含むこととその他の建築資材は強含むことを予想して、ビルダーからプレカット工場への値下げの要求が非常に強いと聞いている。一方、電気代、運賃、人件費等の加工費が上がっており、プレカット工場が対応に苦慮しているとのこと。製材工場についても同様で、コストがかさむ中で値下げ要求があり、価格維持に務めているところ。
- ・ 年末にベイマツ平角の価格が下がり、国内の輸入材在庫をたたき売る状況も見えてきて、国産材についてもじわじわ価格が下がってきている状況。
- ・ 合板は、需要低迷により流通事業者の手持ち在庫消化が主体で荷動きが低調。在庫調整は昨年末で終わることを期待していたが、2月も継続しており、各メーカーの生産調整も継続しているところ。大規模工場における火災の需給への影響は、

需要が低迷していることから顕在化していない。ロシアからの単板輸入禁止に対して、各メーカーがヒノキ・カラマツなどで対応しているところ。

- ・構造用集成材については、昨年秋頃から各社が抱えたラミナや輸入材製品の在庫調整の状況を不安視。現在は、在庫調整の出口が見えつつあるが、国産材集成材の在庫積み増しがあり、競争の結果価格が下落するのではと心配。生産量は、2023年2月は1月より増えたが、生産能力の7割程度と嘆いているメーカーもある。
- ・LVLについては、引き続き、中大規模の建築を中心に需要が増えている。ロシアの影響で原料が入手困難であり、国産材等への代替に向けた取り組みを行っている。農水省が行っているJAS見直しでLVLの活用先が広がることを期待しており、これまで使われなかったところにも需要拡大を図りたい。
- ・先日の大雪で、北海道、東北、日本海側の出材に影響が出ているものの、需要への対応に大きな問題はなかった。今後も製材工場等の減産体制が続く場合は、4月以降伐採調整せざるを得ないとする。
- ・中国の需要が戻るのか不透明であり、今後も全国的に丸太余りの状況が広がるかと予想。
- ・バイオマス発電について、燃料材の調達不足で運転停止の施設も。FIT制度では売電価格が決まっていて、価格転嫁ができないので燃料代を引き上げるのはかなり厳しい状況。

(林野庁)

- ・今回のアンケートで情報収集・共有についての各種意見をいただいております、これらも踏まえて、既存のサイトなどを活用して情報を得やすい環境整備をしていきたい。
- ・国産材の安定供給体制の構築に向けて、乾燥施設がボトルネックであるのは明確であり、施設整備への支援として国費で100億円規模の整備が行われている状況。必要とされた時に品質性能が確かな製品が供給できる体制を整えるために、供給余力がある状態が理想的と考える。
- ・コロナ禍で原木需要が停滞した際に、バイオマス発電施設が原木の受け入れ先として重要な役割を果たした。素材生産をするとA～D材が発生するのでバランスを取るのが非常に難しいが、川下からの需要情報に基づいて安定的に供給できる体制の構築に向けて、本協議会が役立つことを期待。

(以上)